

DEBUT 首長

高知県須崎市長 楠瀬 耕作氏



防災対策、財政改革が急務 官民協同で地域力を結集へ

高知県須崎市 県のほぼ中央に位置し太平洋に面する。養殖漁業やハウス栽培が盛んで須崎港は貨物取扱量県内1。人口2万4227人。

——須崎市は西日本で唯一、東日本大震災による浸水被害を受けた。将来想定される南海大地震の対策が急務だ。

まず、市民が逃げられる避難場所や避難路の確保をここ2～3年で進めていきたい。それが終わった後に、長期避難の対策に取りかかる。具体的には市街地にある高台の城山を公園機能を備えた避難場所に整備する。観光やレクリエーションにも使える公園として整備し、街づくりの起爆剤にしたい。

ただ、ハード整備には自主防災組織との連携が大切。行政が勝手に整備をしても、住民に周知徹底ができなかったら、全く独りよがりの整備になる。どんな避難路をつくれれば、その地区の住民が避難しやすいか。官民協同で避難路の整備を進める。

——公債費比率などの財政指標は高知県内最下位クラス。

財政再建をどう進める。

建て直しのウルトラCはない。新規起債を抑え、財政規律を守っていくしか財政改善の道はない。人件費を削ることができても、それは特効薬にはならない。

2011年9月まで行革委員会の委員長を務めた。行革計画自体を市内の人が作成し、行革委員会という市民のガス抜きのような委員会を4～5回開き、策定した。行政から提示された行革案を審議したが、実際は適当な案であるかどうか、判断はなかなかつきにくい。議論する時間もない。我々の力量不足かもしれないが、結局は、事務局案が通ってしまう。計画段階から市民の意見を反映させる形で、もっと民間の視点を入れた行革委にしたい。

——人口減少と少子高齢化も課題だ。

子育て対策は、保育料を一部半額化することを公約に掲げた。保育士が不足しているという問題があるが、できれば新年度から一部であっても実現させたい。

高齢化率は現在31.6%だが、推計では22年が高齢人口のピ

くすのせ・こうさく 1960年高知県土佐市生まれ。82年東京経済大卒、県外の会社勤務を経て、84年に父親が経営するタクシー会社を継ぐために帰郷。よさこいケーブルネット常務。須崎商工会議所副会頭などを歴任。高知高野球部の8番右翼手として甲子園に出場経験も。52歳。

ークになる。地域ボランティアの力を借りていかないと、行政だけでは高齢者を支えていけない。自治会組織を強化していきたい。市人口は2万5000人を割り込んだ。次世代にこの町を引き継ぐためには、官民相互の理解を深め、地域の力を結集することが不可欠だ。

——ほとんど行政出身者がリードしてきた須崎市政の中で、民間出身の市長は異例だ。

時代に即した行政の姿に変えていくのは当たり前の話。それが今までできなかったのは、住民との距離がありすぎて、行政は行政だけで改革を考えてきたからだ。私が市長になったことで住民との接着剤になり、橋渡しができるのではないかと。改革というと、少し肩に力が入り過ぎる。力こぶをつくって改革を進めなくても、住民との連携を強める中で、行政は変わらざるを得ないと思う。

(聞き手は

高知支局長 岡本 憲明)